

滋賀県農業・水産業基本計画の進行管理について

1 計画の性格、計画期間

滋賀の農業および水産業を取り巻く環境の変化を踏まえ、中期的な施策の展開方向を示す農業・水産業部門の基本計画として、県議会の議決を経て、令和3年(2021年)10月に策定。計画期間は、令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)までの5年間。

2 計画内容、進行管理

(1) 計画内容

基本理念「県民みんなで創る 滋賀の『食と農』を通じた『幸せ』」を念頭に置き、10年後の目指す姿を実現するため、次の4つの視点から施策を展開する。

- 【共通視点 人】 農業・水産業と関わる「人のすそ野」を拡大する
- 【視点 経済】 経済活動としての農業・水産業の競争力を高める
- 【視点 社会】 豊かな資源を持つ農山漁村を次世代に引き継ぐ
- 【視点 環境】 琵琶湖を中心とする環境を守り、リスクに対応する

(2) 進行管理

具体的な数値目標の達成状況把握や施策評価等を通じて進捗状況を毎年度把握し、その結果を今後の施策展開等に的確に反映する。数値目標は、42項目の成果指標を設定し、各指標の進捗状況について評価を示す。

3 令和5年度末の進捗状況

(1) 進捗状況の概要

成果指標の評価は、年次目標の達成率に応じてA～Eの5段階とし、達成率が80%に達していれば概ね順調（A評価）とする。令和5年度の結果は下表のとおりとなった。

評価	A	B	C	D	E	集計中	計
項目数	24	5	5	4	4	0	42
割合※	57%	12%	12%	10%	10%	0%	100%

※小数点以下四捨五入のため100%になりません

○達成率の計算方法

目標が策定時より数値の増加を目指すもの（実績－現状値）／（目標－現状値）×100

目標が策定時より数値の減少を目指すもの（基準値－実績）／（基準値－目標）×100

※No19、No38、No40については、達成率＝（実績値／目標値）×100

※No39については、発生した場合はE、発生なしはA

○達成率に応じた5段階評価

A評価：達成率 80%以上

B評価：達成率 80%未満～60%以上

C評価：達成率 60%未満～40%以上

D評価：達成率 40%未満～20%以上

(2) 各成果指標の進捗状況

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
1	新規就農者数	人	累計 404 (H28～)	115	115 (累計230)	115 (累計345)	115 (累計460)	115 (累計575)	575 (R3～7の累計)	B
				108	90 (累計198)	87 (累計285)				
		(評価と今後の対応) ○就農相談から就農に至るまで、それぞれの段階に応じて総合的な支援をしたが、令和5年度の新規就農者数は87人にとどまった。昨年度と比べ、特に就職就農者数の減少が見られた。 ○就職就農者数の減少(R3:77人→R4:57人→R5:48人)は、雇用環境の変化(他産業の求人の活発化など)や雇用する農業経営体の経営環境の変化(資材等コストの上昇など)が影響しているものと考えられるため、今後も引き続き、就農希望者のニーズに合わせた丁寧な相談活動を実施していくとともに、スマート農業や農地の集約化の推進や機械・施設等の導入など雇用する法人の経営基盤の強化に向けた対策を講じていく。								
2	農大オープンキャンパスや出前講座等に参加する高校生・大学生の人数	人	289	400	400	400	400	400	400	A
				430	622	624				
		(評価と今後の対応) ○農業高校生対象に現地研修・交流会・大学生対象の農業経営者の出前講座を実施した結果、令和5年度の参加者は624人となり、目標数を達成することができた。 ○今後も継続的に事業を実施していく。								
3	農業委員に占める女性の割合	%	13.2	16.0	17.0	28.0	29.0	30.0	30	E
				16.0	15.7	15.8				
		(評価と今後の対応) ○令和5年7月の16市町における委員改選の結果、組織変更による総委員数の増(338名→353名)とともに、女性委員数が3名増加(53名→56名)し、登用率15.8%となった。近畿管内では最も高い登用率となっており、唯一全国平均(R5:14.0%)を上回っている。 ○地域振興に係る意思決定の場への女性の参画促進等を進める中で、まずは候補者となり得る女性が増える必要がある。改選期との関係から目標達成は困難な状況だが、今後も引き続き関係機関と連携し、登用促進に向けた働きかけや情報提供を行う。								
4	新規漁業就業者数	人	累計9 (H28～)	累計2	累計4	累計6	累計8	累計10	10 (R3～7の累計)	A
				累計4 (R3～)	累計4 (R3～)	累計9 (R3～)				
		(評価と今後の対応) ○令和5年度までの累計の新規就業者は9名(見込み)であり、しがの漁業技術研修センターとの連携等により、目標数を確保できた。 ○引き続き、しがの漁業技術研修センターの運用、着業後の漁具等の取得支援、新規就業者等を対象とした研修会開催などを通じて、新規就業者の確保に努める。								
5	学校給食での湖魚の年間使用回数	回	7.2	7.7	8.2	8.7	9.3	10.0	10	D
				8.8	8.3	7.5				
		(評価と今後の対応) ○市町の学校給食への湖魚食材費支援や、湖魚サンプルの提供、湖魚情報の提供などの取組により令和3、4年度は目標を達成した。この一方、令和5年度は例年使用頻度の高いビワマスが不漁であり、学校給食に使用する物量を確保することができず、目標値に達しなかった。 ○給食センター等給食事業者に湖魚食材についてより理解してもらえるよう試作会や勉強会への支援を進めるとともに、より多くの種類の湖魚食材を使ってもらうための取組を進める。								

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
6	滋賀の食材を発信するSNSサイトのフォロワー数	人	累計 3,993	累計 7,000	累計 7,500	累計 8,000	累計 9,000	累計 10,000	累計 10,000	A
				累計 6,742	累計 6,923	累計 7,424				
(評価と今後の対応) ○HPやSNSサイトのコンテンツの充実やサイトの広報・宣伝活動を積極的に行った結果、概ね目標を達成した。 ○今後もさらなるコンテンツの充実を図り、既存フォロワーの維持および新規フォロワーの開拓に努める。										
7	琵琶湖の水産物を食べた人の割合	%	73	75	77	79	82	85	85	E
				75	77	74				
(評価と今後の対応) ○令和3,4年度は、コロナ禍での食習慣の見直しや世界農業遺産認定をきっかけに上昇傾向にあったものの、令和5年度はアユとビワマスの不漁の影響もあり目標に到達しなかった。 ○琵琶湖の水産資源を増やす取組や漁業後継者の確保、湖魚の流通促進対策とともに、飲食事業等とも連携した、旬の湖魚を食べる機会の創出など、継続した湖魚の魅力訴求に、より一層取り組み、琵琶湖の水産物を広く消費者に食べていただけるよう努める。										
8	「おいしが うれしが」キャンペーン登録事業者数(生産者を除く)	事業者	累計 982	累計 1,050	累計 1,100	累計 1,150	累計 1,200	累計 1,250	累計 1,250	A
				累計 1,069	累計 1,101	累計 1,157				
(評価と今後の対応) ○観光振興局との連携による地酒取扱店および首都圏・京阪神のメニューフェア参加店にキャンペーンの登録を働きかけたことにより、目標達成につながった。 ○今後も「おいしが うれしが」キャンペーンの積極的なPRに努めるとともに、事業者間の自主的な活動を促進し、キャンペーンの裾野の拡大を図り、県産農畜産物の情報発信を行う。										
9	琵琶湖八珍マイスター登録件数	店舗	累計 235	累計 256	累計 267	累計 278	累計 289	累計 300	累計 300	A
				累計 245	累計 260	累計 282				
(評価と今後の対応) ○コロナ禍の影響を受けた令和2～3年度は登録件数が低迷したこともあり、目標に達していないものの、令和4年度は、ホンモロコシンポジウム開催等、積極的に湖魚取扱事業者の掘り起こしを行った結果、目標値に近づいた。さらに令和5年度は世界農業遺産「琵琶湖システム」のストーリー性を活かし湖魚の魅力発信を積極的に行った結果、目標を達成することができた。 ○引き続き、世界農業遺産「琵琶湖システム」のストーリー性を活かした琵琶湖八珍等の水産物のPRを通じて、既存の八珍マイスターへのフォローアップや新たな湖魚取扱事業者の掘り起こしを積極的に行う。										
10	しがの農×福ネットワーク会員数	者	累計 22	累計 60	累計 70	累計 80	累計 90	累計 100	累計 100	A
				累計 59	累計 62	累計 72				
(評価と今後の対応) ○呼びかけにより、加入者は昨年度より10名増加し、目標を概ね達成することができた。 ○引き続き「しがの農福通信」等による情報発信、「しがの農福ネットワーク」における勉強会等の開催を進めるとともに、関心のある農業者・福祉事業者・関係機関への直接的な呼びかけを実施し、会員数の増加につなげる。										

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
11	農業と福祉の連携による新たな取組件数	件	累計 20	累計 60	累計 70	累計 80	累計 90	累計 100	累計 100	A
				累計 67	累計 76	累計 89				
				(評価と今後の対応) ○農業者と福祉事業者とのマッチング、「しがの農×福ネットワーク」における情報発信や交流会・勉強会の開催などに取り組んだ結果、目標を上回る13件の取組があり、農業と福祉の連携を進めることができた。 ○取組の定着・拡大が課題である。引き続き勉強会・交流会等の活動を通じた取組の定着に対する支援や農業者と福祉事業者のマッチング、啓発資材の活用等による普及指導員の活動等を通じた農業者と福祉事業者の「顔の見える関係づくり」を行う。						
12	新規就農者の3年後の定着率(直近3年平均)	%	79 (H29～R1)	80 (R1～3)	80 (R2～4)	81 (R3～5)	82 (R4～6)	83 (R5～7)	83 (R5～7)	E
				83 (R1～3)	82 (R2～4)	76 (R3～5)				
				(評価と今後の対応) ○就農後の定着を図るため、早期の経営安定のための技術・経営支援を行うとともに、就職就農者の定着のため従業員向け研修等を実施してきたが、R3～5の定着率は76%にとどまった。特に就職就農者の定着率の低下が見られた。 ○就職就農者の主な離職理由は、①雇用条件(給料)、②人間関係、③体調・体力等であるため、今後も引き続き、就農後の定着に向けた支援を実施していくとともに、①法人の経営基盤の強化や、②経営者・従業員向け定着対策の研修、③事前の農業体験等による就農後のミスマッチの防止などの対策を講じていく。						
13	国際水準GAPの認証取得数	件	累計 21	累計 28	累計 31	累計 34	累計 37	累計 40	累計 40	A
				累計 29	累計 34	累計 38				
				(評価と今後の対応) ○2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)を契機として、国際水準GAP認証農産物の流通拡大に向けた動きがある中で、国際水準GAPの認証取得を推進した。 ○県内で国際水準GAPに取り組む農業者のモデルとなるよう農業教育機関での国際水準GAPの認証取得の支援や、国際水準GAPを指導できる指導員の育成等により、年度目標を達成することができた。 ○引き続き国の交付金を活用しながら、モデルとなる農業教育機関における国際水準GAPの認証取得の支援や、GAP指導員を育成する等し、国際水準GAPの普及を推進し市場のニーズに対応できる産地づくりを目指す。						
14	園芸特産品目の産出額(野菜・果樹・花き・茶)	億円	133	157 (R2)	159 (R3)	161 (R4)	163 (R5)	165 (R6)	165 (R6)	D
				129 (R2)	128 (R3)	142 (R4)				
				(評価と今後の対応) ○地域に応じた推進品目の選定や出荷先など振興方策を策定し、戦略的な産地の育成や県内各産地を横つなげた実需と結びついた生産振興体制を整備したこと、コロナ禍で低迷した需要と市場価格が回復した結果、14億円の増加につながったが、目標達成には至らなかった。 ○産地における戦略の策定および担い手の育成・確保等の支援により、生産拡大を図る。 ○JAグループなどと連携しながら実需者と結びついた価格形成が伴う生産拡大を図る。 ○「みおしずく」の県内一産地化の取り組みを担い手の確保と価格形成ができる産地モデルとし、新たな産地育成を図る。						

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
15	全国の主食用米需要 量に占める近江米の シェア(直近3年平均)	%	2.10 (H28~30)	2.15	2.16	2.17	2.18	2.19	2.19 (R4~6)	C
				2.11	2.14	2.13				
(評価と今後の対応) ○令和2年産の作柄が悪く(作況指数98)、その年のシェアは2.11%であったが、3年産(作況指数100)は2.13%、4年産(作況指数101)は2.15%と、単年度数値は少しずつ伸びてきている。 ○令和5年産は、猛暑の影響で全国的に品質が悪く、本県産米の作況指数も97と悪かったことから、JA等の集荷業者に米が集まらず、卸業者等からの需要に応えられていない状況となった。 ○全国と比較して滋賀県の作況が悪く、主食用米の作付比率も低い年は、需要量シェアも低くなる傾向である。 ○県農業再生協議会から提示する主食用米の生産の目安について、前年実績より増加させるなど、需要に応える生産誘導を図るとともに、気候変動に対応する栽培技術の普及指導により安定生産を進める。 ○また、特Aの取得や環境こだわり米、新品種「きらみずき」、オーガニック米などマーケットインの視点でおいしさの訴求を通じて消費者が求める米の契約に基づく作付けを推進する。										
16	新たな需要を切り拓く とともに、気候変動に 適応する水稻新品種 の育成数	品種	0	—	1	—	—	—	1	A
				—	1	—				
(取組概要と今後の対応) ○令和4年度に実施した現地実証等により、水稻新品種として「滋賀83号」を選定し、その後名称募集・投票により「きらみずき」と命名し、登録出願を行った。 ○「きらみずき」の安定生産技術の確立と消費者へのPRを進めることで、作付面積の拡大を図る。										
17	麦の単収(4麦)	kg/10a	332	360	360	360	360	360	360	A
				338	374	358				
(評価と今後の対応) ○多収が期待できる「びわほなみ」の作付拡大や後期重点施肥技術の普及指導を進めた結果、単収は目標値を維持できた。 ○引き続き、小麦「びわほなみ」の普及拡大を進めるとともに、赤かび病や雑草対策を徹底することで、収量、品質共に安定した生産を誘導する。										
18	大豆の単収	kg/10a	117	160	160	160	200	200	200	C
				133	153	136				
(評価と今後の対応) ○6月下旬から7月上旬にかけての断続的な降雨により、播種が遅れ大豆の生育が劣った。 ○また、7月中旬から8月にかけて降雨が少なかったことから、一部で干ばつによる発芽不良等が発生するなど、播種時期による生育差が大きくなり、単収は伸びなかった。 ○播種後の出芽・苗立ちを安定化するための排水対策の徹底や適期作業を行うための作業体系の普及啓発を行うとともに、遅播きとなった場合の技術対策(播種量や施肥量の増加等)の情報提供を徹底する。										
19	食味ランキングでの 「特A」取得品種数 (コシヒカリ、みずかがみ)	品種	2	2	2	2	2	2	2	C
				1	0	1				
(評価と今後の対応) ○「みずかがみ」で特A評価を獲得した。 ○全国的に猛暑の影響により品質の低下が著しかったが、「みずかがみ」は特徴である高温耐性が発揮された。 ○引き続き、近江米振興協会を中心に実施している特Aプロジェクトにおいて、施肥技術の改善等を進め、「コシヒカリ」「みずかがみ」共に特A評価を目指す。										

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
20	和牛子牛の生産頭数	頭	1,501	1,640	1,695	1,780	1,870	1,960	1,960	D
				1,542	1,615	1,570				
(評価と今後の対応) ○キャトル・ステーション(CS)を核に県内での和牛子牛の安定確保に取り組みを進めたが、計画当初では予測していなかった飼料価格高騰や和牛子牛価格下落等の影響により、繁殖雌牛の増頭、和牛胚移植の意欲低下につながり、目標数値には至らなかった。 ○近江牛の安定した生産基盤を確保するため、高能力な繁殖雌牛への改良支援や、良質な和牛胚生産による乳用牛への受精卵移植を推進し、引き続き和牛子牛の生産拡大に取り組む。										
21	家畜ふん堆肥の耕種農家の年間利用量	千トン	79	87	89	102	104	106	106	A
				87	100	100				
(評価と今後の対応) ○県ホームページの「家畜ふん堆肥情報コーナー」を通じて情報発信を行い、耕種・畜産農家のマッチングを進めた。また、関係者会議等を通じて、耕種・畜産農家に対して情報提供し、家畜ふん堆肥の利用促進に取り組んだ。R5年度は「家畜ふん堆肥活用推進事業」を活用して、12件の畜産農家が、家畜ふん堆肥の散布面積の拡大に取り組んだ。 ○効率的な堆肥散布作業が可能な大規模水田作経営体や集落営農法人を中心に、引き続き家畜ふん堆肥の利用拡大を推進する。また耕種農家にとって使い勝手のよい「完熟堆肥」や「ペレット堆肥」の生産を拡大する畜産農家を支援する。										
22	琵琶湖の漁獲量 (外来魚除く)	トン	811	900	900	900	900	900	900 (R6)	E
				759 (R2)	670 (R3)	701 (R4)				
(評価と今後の対応) ○令和4年は前年より31トン増加したものの、目標値の900トンに達していない。この原因としては、漁獲量の4割余りを占めるアユの資源量が、近年低迷していることが大きい他、資源状況が回復傾向にあるホンモロコ等でも需要の伸び悩みから、漁獲が伸びていないこと等があげられる。 ○人工河川を活用したアユ資源の安定対策の他、魚介類の産卵繁殖場の環境改善、外来魚駆除、資源管理型漁業など水産資源を増やす取組と、漁業後継者の確保や湖魚の流通促進など供給量を増やす取組を並行して進め、漁獲量の回復を目指す。										
23	「おいしが うれしが」 キャンペーン登録店舗数(首都圏)	店舗	累計 107	累計 115	累計 120	累計 125	累計 130	累計 135	累計 135	A
				累計 116	累計 120	累計 125				
(評価と今後の対応) ○首都圏での滋賀県食材の継続的な利用を目指した商談交流会および滋賀食材のメニューフェアを都内の飲食店と連携して実施したところ、フェア実施店を中心に5店舗が新たに登録された。 ○今後も引き続き首都圏の飲食店等と県内生産者等との継続的な関係構築を進めることにより、滋賀県食材の認知度向上・消費拡大を図り、キャンペーン登録店舗の増加を目指す。										
24	オーガニック農業 (水稲)取組面積	ha	133	240	300	315	330	345	345	A
				269	283	291				
(評価と今後の対応) ○生産面では、乗用型水田除草機の現地実演会や栽培研修会、機械導入・JAS認証取得補助等を行い安定生産技術の啓発・普及を行った。 ○販売面では、認知度向上や流通拡大に向けて、首都圏におけるオーガニックEXPO等に出展したほか、玄米パックご飯や米菓の試作、学校給食での利用等、新たな販路を検討する中で概ね目標を達成することができた。 ○令和6年度からは、新たに「オーガニックきらみずき」について、首都圏や京阪神での市場調査・販路開拓を進めており、引き続き関係者と連携・調整しつつ、販路開拓・流通拡大および出荷拡大も進めながら生産拡大を推進する。										

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
25	近江牛の飼養頭数	頭	14,411	15,250	15,500	15,750	16,000	16,300	16,300	A
				15,316	15,971	17,004				
(評価と今後の対応) ○キャトル・ステーション(CS)を核に県内での和牛子牛安定確保に取り組むとともに、国庫事業である畜産クラスター事業の活用を推進し、近江牛の生産基盤の拡大に取り組んだ。 ○近江牛の安定生産、安定供給へ向け、CSを核とした和牛子牛の県内安定確保の取組により、引き続き生産基盤の強化を図るとともに、畜産クラスター事業等の活用により、増頭意欲がある生産者への支援を行う。										
26	農業水利施設の保全更新により用水の安定供給を確保する農地面積	ha	累計 18,520	累計 26,349	累計 29,818	累計 32,244	累計 32,741	累計 36,697	累計 36,697	B
				累計 26,349	累計 28,354	累計 29,040				
(評価と今後の対応) ○R5年度は対応の緊急度を勘案して実施地区の見直しを行ったため、農業水利施設の保全更新は目標の約8割での実施となったが、「滋賀県農業水利施設アセットマネジメント中長期計画」に基づく対策を概ね実施したことにより、用水を安定的に供給することができた。 ○各施設の劣化の進行状況に臨機に対応しつつ、中長期計画に基づく保全更新対策を進め、ライフサイクルコストを低減する。										
27	農地集積を目標としたほ場整備(面工事)に新たに着手する面積	ha	累計 192	累計 193	累計 294	累計 516	累計 516	累計 516	累計 516	B
				累計 193	累計 270	累計 445				
(評価と今後の対応) ○地元調整の結果、一部の地区で事業計画の検討等に遅れが生じたが、目標の約8割の面積で事業に着手することができた。 ○実施中の事業を円滑に執行するとともに、新規地区について農地集積目標の調整を進め、地域農業の効率化により持続的発展を目指す。										
28	棚田ボランティアの年間参加延べ人数	人	199	240	320	390	450	490	490	A
				154	342	368				
(評価と今後の対応) ○他事業との連携や全国棚田サミットにおいて周知するなど「たな友※」の認知度向上を図ることができた。棚田ボランティア参加者数は目標値に近い人数となった。 ○引き続き「たな友」メルマガやSNSで情報発信を行い、参加者の募集に努めるとともに、高校や大学等の若者関心層への新規パンフレットの配布等PRの強化を図る。また、アンテナショップ「ここ滋賀」でのたな友PRにより首都圏における関係人口の創出・拡大を図る。 ※たな友：棚田の農作業をお手伝いするサポーター登録や情報発信する制度										
29	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策での広域化組織による取組面積割合	%	44	44	45	46	53	60	60	C
				44	45	45				
(評価と今後の対応) ○広域化に関心のある市町に対し、広域化の具体的手続きについて指導・助言を重ねてきたところ、新規立ち上げには至らなかったが、来年度につながる取組となった。 ○事務負担軽減や活動効率化により体制強化を図る活動組織の広域化をさらに推進し、活動の定着と拡大を図る。特に令和6年度に広域組織立ち上げを目指す市への情報提供、協議等の取組を強化する。										

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
30	農山村の活性化に向けた多様な主体との協働活動実施地区数	地区	累計 8	累計 17	累計 21	累計 25	累計 29	累計 33	累計 33	A
				累計 16	累計 19	累計 24				
		(評価と今後の対応) ○意識啓発のための研修会や多様な主体との交流会開催によりマッチングを積極的に進めた結果、24地区で協働活動の協定が締結された。 ○引き続き、研修会・交流会を実施し、多様な団体の掘り起こしとマッチング支援に努める。								
31	主な野生獣による農作物被害金額	百万円	111	100以下	100以下	100以下	100以下	100以下	100以下	A
				42	45	44				
		(評価と今後の対応) ○これまで取り組んできた獣害柵の設置や集落ぐるみの対策等の成果に加え、周辺環境の影響(気象や豚熱など)により被害金額を低い水準で抑えられ、年度ごとの目標値を達成した。 ○次年度以降も被害金額が低く推移するよう、引き続き、集落ぐるみの対策や獣害柵の設置により、対策に取り組む。								
32	ふなずし講習会参加者数	人	686	730	760	790	820	850	850	A
				750	918	820				
		(評価と今後の対応) ○コロナ禍中の令和2年度までは、中止されるふなずし講習会が多かったが、令和3年度以降は徐々に再開され、開催規模が回復傾向にある。また、塩切用のニゴロブナの調達も比較的スムーズに行われるなど、漁獲もますますであったことから、目標を達成できた。 ○引き続きニゴロブナ資源を増やす取組を進めるとともに、ふなずし講習会を通じた地域活性化推進について、漁協等への働きかけを続けていく。								
33	環境こだわり米の作付面積割合	%	44	44	45.5	47	48.5	50	50	B
				44	45	46				
		(評価と今後の対応) ○米の需要減少等により主食用米の作付けが減少する傾向にあるが、環境保全型農業直接支払交付金制度の活用等により、環境こだわり米の作付面積の割合は45%前後で推移している。 ○一方で、①慣行栽培に比べ、収量・品質が不安定な場合があること、②一般農産物と区分されず取り扱われている事例が多いことなどから、作付面積は微減となっている。 ○引き続き、生産の安定化をはじめ、交付金を活用した生産の維持・拡大を図るとともに、消費者の理解促進に加え、環境こだわり農産物販売事業者への支援などを通じて、有利販売・流通拡大に向けた取組を強化する。 ○オーガニック農業を環境こだわり農業の柱の一つとして本格的に推進し、環境こだわり農産物全体のブランド力向上を図るとともに、新品種「きらみずき」を環境こだわり米、オーガニック近江米の象徴として推進する。								
34	水稻栽培におけるプラスチックを利用しない緩効性肥料の施用面積	ha	800	1,200	1,400	1,600	1,800	2,000	2,000	C
				1,200	1,703	1,220				
		(評価と今後の対応) ○R3～4については、農業者の関心も一定高まり順調に施用面積は増加したが、R5については、肥料価格の高騰により、通常の緩効性肥料よりも割高なプラスチックを利用しない緩効性肥料は敬遠される傾向(肥料店聞き取り)となり、R4に比べ施用面積は減少した。 ○これまで、プラスチックを利用しない緩効性肥料については、流通面において取り扱う肥料店が限られていたが、今後は流通が拡大される見込みであることから、これらの動きとも連携して普及推進に取り組む。								

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
35	循環かんがい施設の排水集水農地面積および水管理施設の更新整備を実施した受益農地面積	ha	累計 1,770	累計 2,240	累計 2,240	累計 2,980	累計 2,980	累計 2,980	累計 2,980	D
				累計 1,770	累計 2,130	累計 2,130				
(評価と今後の対応) ○水管理施設の更新を予定していた地区において、より効率的な事業計画内容となるよう検討を行ったため、R5年度に更新整備を実施した地区が無かったが、循環かんがいについては前年度並みの取り組みを実施した。 ○用水需要に即したきめ細かな配水システムの導入や循環かんがい施設の適正な運用等、琵琶湖をはじめとする環境に配慮した水利用対策に引き続き取り組む。併せて、ICT技術を活用した節水型・循環型の水利用対策の導入を進める。										
36	冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数	万尾	308	650	700	700	700	700	700	A
				317	416	672				
(評価と今後の対応) ○令和5年の冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数は672万尾と推定され、安定した漁獲が見込まれる資源水準の目標の700万尾を概ね達成できた。 ○ニゴロブナ資源の安定化に向け、引き続き、外敵となる外来魚駆除、産卵繁殖場の保全、効果的な種苗放流および資源管理型漁業に取り組むとともに、水産試験場において漁場生産力回復に向けた研究を進め、ニゴロブナ資源の安定化につなげる。										
37	外来魚生息量	トン	432 (H30年度末)	397 (R3末)	364 (R4末)	339 (R5末)	318 (R6末)	300 (R7末)	300 (R7年度末)	B
				440	370	358				
(評価と今後の対応) ○外来魚生息量は着実に減少しており、令和5年度末で358トンと推定されたが、目標の339トンは達成できなかった。 ○引き続き積極的な駆除に取り組むほか、特に増加傾向にあるオオクチバスについて、効率的な駆除技術の研究を進め、外来魚生息量のいっそうの低減につなげる。										
38	滋賀県産米(うるち玄米)の1等米比率	%	55.7 (全国平均73.0)	全国平均 (83.1)以上	全国平均 (78.6)以上	全国平均 (60.9)以上	全国平均 以上	全国平均 以上	全国平均 以上	A
				79.0	64.3	51.5				
(評価と今後の対応) ○全国的な猛暑の影響により、1等米比率の全国平均も大きく低下した。 ○本県においても、6月下旬以降の高温や8月前半の猛暑による高温障害などで、「コシヒカリ」「キヌヒカリ」の早生品種だけでなく、「秋の詩」などの中生品種においても1等米比率が大きく低下した。 ○一方、高温耐性を持つ「みずかがみ」や、新品種「きらみずき」の品質は良好であった。 ○近江米振興協会において「猛暑に打ち克つイネづくり」冊子を発行し、啓発活動や研修会を実施するとともに、JAと連携した普及指導活動により、品質の向上を目指す。										
39	特定家畜伝染病の発生件数	件	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし	A
				1	2	0				
(評価と今後の対応) ○県内発生はなく、目標を達成 ○滋賀県飼養衛生管理指導等計画に基づき、家畜の飼養者において飼養衛生管理基準が遵守徹底されるよう、関係機関および関係団体と連携協力し、家畜伝染病の発生予防およびまん延防止対策に取り組む										

No	成果指標	単位	現状値 (R元年度)	年次目標(上段)・実績(下段)					目標値 (R7年度)	評価
				R3	R4	R5	R6	R7		
40	9月生まれのアユ仔魚の最低必要数	億尾	49.2	27	27	27	27	27	27	A
				301.1	73.3	38.9				
(評価と今後の対応) ○9月生まれのアユ仔魚数は、38.9億尾と目標数を達成した。特に令和5年は、猛暑と少雨による河川の高水温などのため産卵の減少を招き、天然での9月生まれの推定アユ仔魚数は15.5億尾と少なかったが、人工河川から9月生まれのアユ仔魚を23.4億尾添加することができ、目標数を確保することができた。 ○天然産卵はその年の気象条件に左右されることから、状況に応じて産卵用人工河川を計画的に運用して、必要な仔魚数の確保に努める。										
41	洪水調節機能強化に向けた取組を実施する農業用ダム数	ダム	0	4	4	4	4	4	4 (R2で4、この計画期間は4を維持する目標)	A
				4	4	4				
(評価と今後の対応) ○既存ダムの洪水調節機能の強化に向け締結した淀川水系治水協定に基づき、各ダムで定めた事前放流の取組方法により運用している。 ○河川管理者などの関係機関と情報共有を密に行い、農業用水の安定供給を維持しつつ、異常気象に対応したダムの運用を行い、地域の暮らしを守る。										
42	防災重点ため池に係る劣化・地震・豪雨評価の実施割合	%	23	55	75	80	85	90	90	A
				59	76	88				
(評価と今後の対応) ○県、市町、土地改良事業団体連合会、土地改良区、ため池管理者等との連携によって、防災重点農業用ため池に係る現地調査および各評価(劣化・地震・豪雨)を集中的に実施することができた。 ○引き続き、防災重点ため池に係る各評価(劣化・地震・豪雨)を進めるとともに、評価結果に基づき、ソフト・ハードの両面から必要な対策が講じられるよう取り組んでいく。										

4 成果指標の進捗状況一覧

成果指標		単位	現状値 (R元年度)	目標値 (R7年度)	R5年度		評価	R4 評価	R3 評価	
					目標値	実績値				
共通視点 「人」	【人・1】新規就農者・新規漁業就業者等を確保する									
	1	新規就農者数 【経済・1に再掲】	人	累計404 (H28～)	累計575 (R3～)	115 (累計345)	87 (累計285)	B	A	A
	2	農大オープンキャンパスや出前講座等に参加する高校生・大学生の人数 【人・2に再掲】	人	289	400	400	624	A	A	A
	3	農業委員に占める女性の割合 【経済・1に再掲】	%	13.2	30	28.0	15.8	E	B	A
	4	新規漁業就業者数 【経済・1に再掲】	人	累計9 (H28～)	累計10 (R3～)	累計6 (R3～)	累計9 (R3～)	A	A	A
	【人・2】滋賀の農業・水産業のファンを拡大する									
	2	農大オープンキャンパスや出前講座等に参加する高校生・大学生の人数 【人・1から再掲】	人	289	400	400	624	A	A	A
	5	学校給食での湖魚の年間使用回数	回	7.2	10	8.7	7.5	D	A	A
	6	滋賀の食材を発信するSNSサイトのフォロワー数	人	累計 3,993	累計 10,000	累計 8,000	累計 7,424	A	A	A
	28	棚田ボランティアの年間参加延べ人数 【社会・2から再掲】	人	199	490	390	368	A	A	E
	7	琵琶湖の水産物を食べた人の割合	%	73	85	79	74	E	A	A
	【人・3】県産農畜水産物を積極的に取り扱う食品関連事業者を増やす									
	8	「おいしが うれしが」キャンペーン登録事業者数(生産者を除く)	事業者	累計 982	累計 1,250	累計 1,150	累計 1,157	A	A	A
	9	琵琶湖八珍マイスター登録件数 【経済・5に再掲】	店舗	累計 235	累計 300	累計 278	累計 282	A	B	C
	【人・4】農業・農作業の持つ多面的機能を活かした共生社会をつくる									
	10	しがの農×福ネットワーク会員数	者	累計 22	累計 100	累計 80	累計 72	A	A	A
	11	農業と福祉の連携による新たな取組件数	件	累計 20	累計 100	累計 80	累計 89	A	A	A
視点 「経済」	【経済・1】農業・水産業をより魅力ある職業にする									
	1	新規就農者数 【人・1から再掲】	人	累計404 (H28～)	累計575 (R3～)	115 (累計345)	87 (累計285)	B	A	A
	12	新規就農者の3年後の定着率(直近3年平均)	%	79 (H29～R1)	83 (R5～7)	81 (R3～5)	76 (R3～5)	E	A	A
	3	農業委員に占める女性の割合 【人・1から再掲】	%	13.2	30	28.0	15.8	E	B	A
	27	農地集積を目標としたほ場整備(面工事)に新たに着手する面積 【社会・1から再掲】	ha	累計 192	累計 516	累計 516	累計 445	B	B	A
	13	国際水準GAPの認証取得数	件	累計 21	累計 40	累計 34	累計 38	A	A	A
	4	新規漁業就業者数 【人・1から再掲】	人	累計9 (H28～)	累計10 (R3～)	累計6 (R3～)	累計9 (R3～)	A	A	A
	【経済・2】需要の変化への確かな対応と新たな需要の開拓や販路拡大に向け、農地・農業技術等をフル活用する									
	14	園芸特産品目の産出額(野菜・果樹・花き・茶)	億円	133	165 (R6)	161 (R4)	142 (R4)	D	E	E
	15	全国の主食用米需要量に占める近江米のシェア(直近3年平均)	%	2.10 (H28～30)	2.19 (R4～6)	2.17	2.13	C	B	D
	16	新たな需要を切り拓くとともに、気候変動に適應する水稻新品種の育成数 【環境・3に再掲】	品種	0	1	1	1	A	A	—
	17	麦の単収(4麦)	kg/10a	332	360	360	358	A	A	D
	18	大豆の単収	kg/10a	117	200	160	136	C	A	D
	19	食味ランキングでの「特A」取得品種数 (コシヒカリ、みずかがみ)	品種	2	2	2	1	C	E	C
	【経済・3】近江牛をはじめとした畜産物を持続可能な形で安定生産する									
	20	和牛子牛の生産頭数	頭	1,501	1,960	1,780	1,570	D	C	D
	21	家畜ふん堆肥の耕種農家の年間利用量 【環境・1に再掲】	千トン	79	106	102	100	A	A	A

成果指標			単位	現状値 (R元年度)	目標値 (R7年度)	R5年度		評価	R4 評価	R3 評価
					目標値	実績値				
視点 「経済」	【経済・4】儲かる漁業を実現し、琵琶湖漁業を継続する									
	22	琵琶湖の漁獲量 (外来魚除く)	トン	811	900 (R6)	900	701 (R4)	E	E	E
	【経済・5】近江米、近江牛、近江の野菜、近江の茶、湖魚などの「滋賀の幸」のブランド力を高め、消費を拡大する									
	23	「おいしが うれしが」キャンペーン登録店舗数 (首都圏)	店舗	累計 107	累計 135	累計 125	累計 125	A	A	A
	24	オーガニック農業 (水稲)取組面積	ha	133	345	315	291	A	A	A
	25	近江牛の飼養頭数	頭	14,411	16,300	15,750	17,004	A	A	A
視点 「社会」	9	琵琶湖八珍マイスター登録件数 【人・3から再掲】	店舗	累計 235	累計 300	累計 278	累計 282	A	B	C
	【社会・1】農業水利施設や農地などの農業生産の基礎的な資源を次世代に引き継ぐ									
	26	農業水利施設の保全更新により用水の安定供給を確保する農地面積	ha	累計 18,520	累計 36,697	累計 32,244	累計 29,040	B	A	A
	27	農地集積を目標としたほ場整備(面工事)に新たに着手する面積 【経済・1に再掲】	ha	累計 192	累計 516	累計 516	累計 445	B	B	A
	【社会・2】集落の力と多様な主体との連携・協働により農山漁村の持つ多面的価値を次世代に引き継ぐ									
	28	棚田ボランティアの年間参加延べ人数 【人・2に再掲】	人	199	490	390	368	A	A	E
	29	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策での広域化組織による取組面積割合	%	44	60	46	45	C	A	E
	30	農山村の活性化に向けた多様な主体との協働活動実施地区数	地区	累計 8	累計 33	累計 25	累計 24	A	A	A
	31	主な野生獣による農作物被害金額 【環境・1に再掲】	百万円	111	100以下	100以下	44	A	A	A
	32	ふなずし講習会参加者数	人	686	850	790	820	A	A	A
視点 「環境」	【環境・1】農業の営みと琵琶湖を中心とする環境の保全を両立する									
	33	環境こだわり米の作付面積割合	%	44	50	47	46	B	B	E
	34	水稲栽培におけるプラスチックを利用しない緩効性肥料の施用面積	ha	800	2,000	1,600	1,220	C	A	A
	21	家畜ふん堆肥の耕種農家の年間利用量 【経済・3から再掲】	千トン	79	106	102	100	A	A	A
	35	循環かんがい施設の排水集水農地面積および水管理施設の更新整備を実施した受益農地面積	ha	累計 1,770	累計 2,980	累計 2,980	累計 2,130	D	B	E
	31	主な野生獣による農作物被害金額 【社会・2から再掲】	百万円	111	100以下	100以下	44	A	A	A
	【環境・2】琵琶湖を中心とする環境の保全再生を進め、健全な循環のもと水産資源を回復させる									
	36	冬季二ゴロブナ当歳魚資源尾数	万尾	308	700	700	672	A	D	E
	37	外来魚生息量	トン	432 (H30年度末)	300 (R7末)	339 (R5末)	358	B	A	E
	【環境・3】気候変動による自然災害等のリスクに対応する									
	38	滋賀県産米(うるち玄米)の1等米比率	%	55.7	全国平均 (73.0)以上	全国平均 (60.9)以上	51.5	A	A	A
	16	新たな需要を切り拓くとともに、気候変動に適応する水稲新品種の育成数 【経済・2から再掲】	品種	0	1	1	1	A	A	—
	39	特定家畜伝染病の発生件数	件	発生なし	発生なし	発生なし	0	A	E	E
	40	9月生まれのアユ仔魚の最低必要数	億尾	49.2	27	27	38.9	A	A	A
	41	洪水調節機能強化に向けた取組を実施する農業用ダム数	ダム	0	4	4	4	A	A	A
	42	防災重点ため池に係る劣化・地震・豪雨評価の実施割合	%	23	90	80	88	A	A	A